

第13表 ラジオ・テレビジョン聴取（視）概況

本表は大阪中央放送局が集計したものであるが普及率については各年の10月1日現在世帯数をもつて府統計課で算出した。

年 度	ラ ジ オ				テ レ ビ ジ ョ ン			
	加入契約数	廃止数	年 度 末 数	普 及 率	加入契約数	廃止数	年 度 末 数	普 及 率
昭和30年度	98 189	59 703	782 899	76.5	16 422	2 032	21 071	2.1
31	108 240	73 018	821 544	78.6	47 109	6 347	61 811	5.9
32	121 929	94 523	852 511	78.6	89 555	13 245	138 009	12.7
33	114 900	163 547	807 756	72.2	175 091	26 037	287 245	25.8
昭和34年度	116 926	264 604	669 445	58.1	271 473	43 541	515 305	44.7

資 料 日本放送協会大阪中央放送局加入課。

第14表 ラジオ・テレビジョン聴取（視）現在数

本表増加数欄△印は減少を示す。なお34年度の羽曳野市の分については前年度と比較上南河内郡に含めてある。

市 郡	ラ ジ オ				テ レ ビ ジ ョ ン			
	昭和33年度 総 数	昭 和 34 年 度 総 数	増 加 数	普 及 率	昭和33年度 総 数	昭 和 34 年 度 総 数	増 加 数	普 及 率
総 数	807 756	669 445	△138 410	58.1	287 245	515 305	228 060	44.7
大 阪 市	452 036	386 847	△ 65 189	61.6	165 832	280 896	115 064	44.7
堺 市	46 044	37 536	△ 8 508	51.8	16 802	32 137	15 335	44.3
和 田 市	15 910	12 174	△ 3 736	48.3	4 779	9 942	5 163	39.5
中 施 市	30 963	27 117	△ 3 846	63.4	14 641	24 689	10 048	57.7
豊 布 市	32 378	27 832	△ 4 546	51.8	10 570	19 274	8 704	35.8
池 田 市	9 631	8 576	△ 1 055	65.1	4 032	6 891	2 859	52.3
吹 田 市	18 388	14 274	△ 4 114	56.4	6 793	12 425	5 632	49.1
泉 大 津 市	4 869	3 620	△ 1 249	44.1	2 201	3 854	1 653	47.0
高 槻 市	11 293	8 248	△ 3 045	55.8	3 886	7 992	4 106	54.1
貝 塚 市	7 295	5 699	△ 1 596	51.1	1 974	4 262	2 288	38.2
守 口 市	15 536	12 481	△ 3 055	53.9	5 247	10 280	5 033	44.4
枚 方 市	11 362	7 961	△ 3 401	45.9	3 781	8 837	5 056	51.0
茨 木 市	10 561	8 496	△ 2 065	58.8	3 456	7 390	3 934	51.1
八 尾 市	18 376	14 518	△ 3 858	55.0	6 163	11 989	5 826	45.4
泉 佐 野 市	7 126	5 403	△ 1 723	48.6	1 858	4 261	2 403	38.3
富 田 市	4 925	3 778	△ 1 147	51.9	1 248	2 587	1 339	35.5
河 内 市	6 461	5 945	△ 516	64.1	2 420	4 909	2 489	52.9
林 長 岡 市	5 313	3 797	△ 1 516	52.8	1 219	2 726	1 507	37.9
河 内 市	6 993	5 597	△ 1 396	54.5	2 236	4 141	1 905	40.3
河 内 市	7 413	6 073	△ 1 340	55.1	2 064	4 696	2 632	42.6
松 原 市	6 406	4 971	△ 1 435	51.7	2 151	4 326	2 175	45.0
大 和 市	4 753	3 483	△ 1 270	50.6	1 490	2 944	1 454	42.7
箕 面 市	6 482	4 970	△ 1 561	47.0	1 784	3 623	1 839	34.3
柏 原 市	5 751	4 921	△ 880	64.6	2 629	4 365	1 736	57.0
羽 曳 野 市	5 656	4 643	△ 1 013	62.0	1 646	3 297	1 651	44.3
三 島 郡	4 357	3 012	△ 1 345	48.1	1 385	3 192	1 807	51.0
豊 能 郡	2 565	2 291	△ 274	78.5	126	466	340	16.0
北 河 内 郡	13 392	7 887	△ 5 505	51.6	4 009	6 562	2 553	42.9
南 河 内 郡	11 121	8 418	△ 2 703	49.8	2 902	6 011	3 109	35.5
北 河 内 郡	16 118	12 089	△ 4 029	49.5	5 047	10 522	5 475	43.1
北 河 内 郡	8 282	6 788	△ 1 494	57.1	2 874	5 819	2 945	48.9

資 料 日本放送協会大阪中央放送局加入課。

第 21 章

社 会 保 障

### 第21章 社会 保 障

#### 健康保険の概況

近年産業経済の発展ならびに国民意識の向上とともに、社会保障制度の重要性が認識され、各種の保険、保障制度の充実をみるにいたったが、特に健康保険は昭和2年から実施をみ、現在では国民皆保険の掛声とともに加入利用は増加の一途をたどっている。

健康保険事業の運営は、政府がその事業体となっているものと、工場、銀行会社等の団体がその従業者を対象とし、厚生大臣の認可を得て行、いわゆる健康保険組合管掌のもののほか、昭和23年に改称をみた市町村営による国民健康保険がある。

大阪府における上記保険の事業概況をみると、まず政府管掌のもの保険適用事業所数は3万8千所、被保険者数は97万4千人にのぼり、昨年度よりそれぞれ10.4%、11.8%の増加を示し、また給付面ではその件数は809万1千件、金額では102億2千万円となり、前者は16.3%、後者は10.5%の増加をみせている。また給付状況を被保険者と被扶養家族別にみると、被保険者は490万件、85億7千万円の給付をみており、それぞれ被扶養者のその1.5倍、5.1倍の割合に当たっている。一方、組合管掌のものは34年度末現在で125組合、65万1千人の被保険者数に達しているが、昭和34年7月現在の府下就業者総数約210万人（大阪府就業および失業実態調査）に対し、前記両健保被保険者は160余万人となるから、家族従業者のみ等の零細事業体のほかは、ほとんどこのいずれかの健康保険を利用していると考えてさしつかえないようだ。

なお最後に国民健康保険をみると、実施団体は51、被保険者数は58万人で、その給付額は18億2千万円となり前年に対してそれぞれ6.2%、26.3%、55.5%の伸びを示している。

#### 厚生年金保険の概況

この保険は昭和17年から実施され、政府を保険者として会社、工場、商店等の雇用者を被保険者に、老齢、障害、遺族年金等が支給されるよう仕組みられたものであ

る。（老齢年金の給付はまだ全面的に行われていない）

昭和34年度の事業概況をみると、適用事業所数は約4万で前年に対し10.5%の増、被保険者数は137万5千人で同じく12.9%の増加となったが、年金支給総額は9億9千万円で約9%の増加をみた。

#### 船員保険の概況

この保険は昭和15年6月から施行された船員保険法にもとづいて政府が実施しているものであるが、現在では船員のために健康・厚生年金・失業保険を合した総合的保険制度として存在している。

府下における34年度の事業概況をみると、被保険者は1万3千人、給付件数は16万件、同金額は2億5千万円となっているが、前年に対してそれぞれ13.1%、16.7%、18.2%の増加をみせている。

#### 失業保険と労災保険

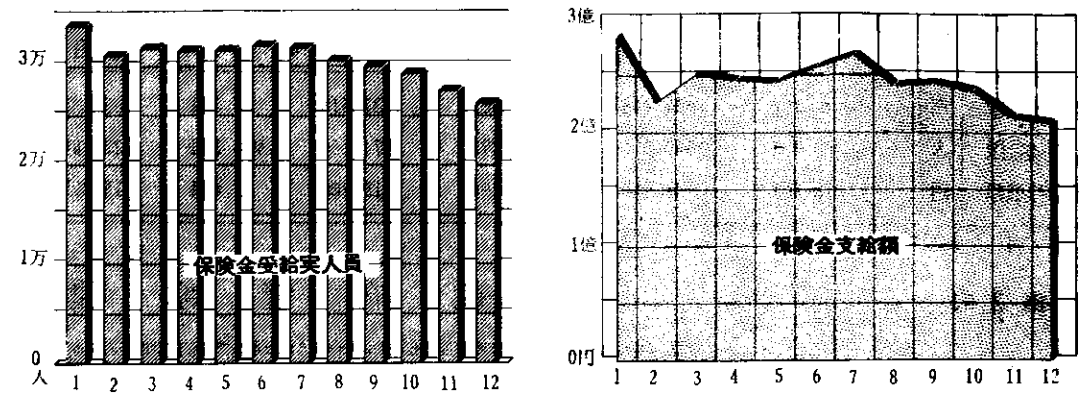
これも政府が保険者となって昭和22年から運営しているものであるが、近年失業保険に対する認識が高まり、適用事業所数および被保険者数は毎年増加の一途をたどっている。

府下における昭和34年7月末現在の状況をみると、保険適用事業所数は2万7千所で前年にくらべ5.8%の増加、一般失保被保険者数は119万人で同じく10.5%の増となっている。これに対しその給付状況は、一般失業保険金の受給実人員は月平均3万1千人程度で前年に比し8.8%の減となったが、これは33年のナベ底景気から立ちなおった34年の好景気を反映したものと解される。

一方、労働者災害補償保険は昭和22年から労働者の業務上の被災に対し、政府が保険者となって労働者の保護を行っているものであるが、昭和34年度の状況は、給付件数22万3千件、補償金額18億7千万円を示し、いずれも前年に対して10.8%、6.5%の増加となっている。

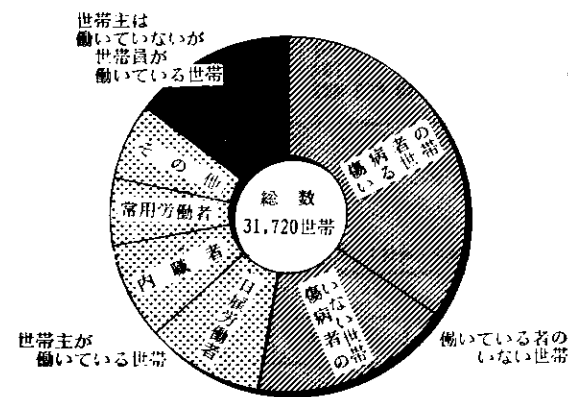
### 失業保険金の給付状況（月別）

第21章第9表参照



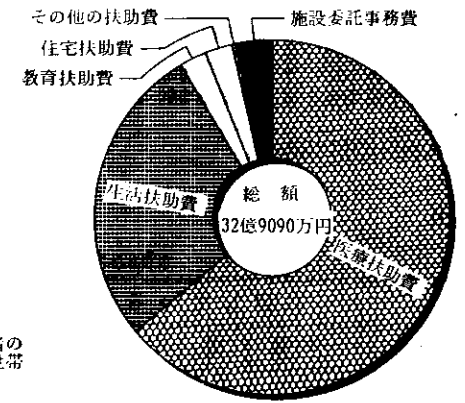
### 保護世帯の労働類型別割合

第21章第12表参照



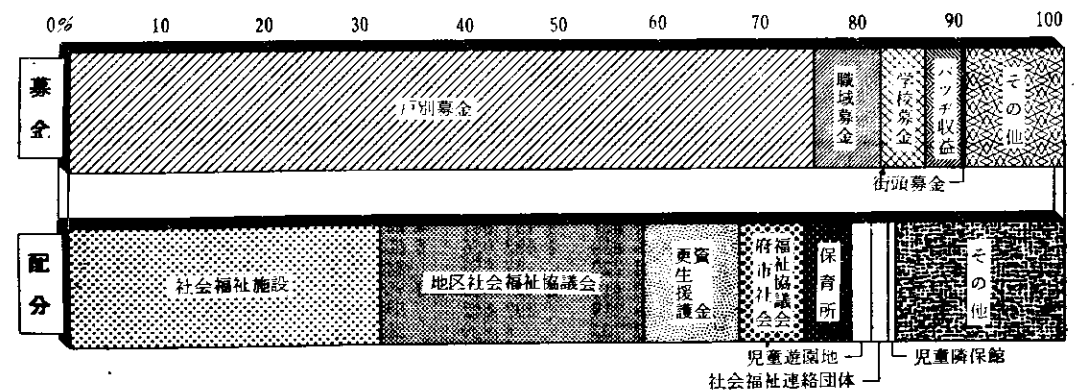
### 保護費支出額の扶助別割合

第21章第13表参照



### 共同募金の募金額と配分額

第21章第17表参照



第1表

政府管掌健康

本表は、社会保険出張所よりの報告にもとずいて作成されたもので、この健康保険は5人以上の従業員を

区分	単位	昭和31年度 平均	昭和32年度 平均	昭和33年度 平均	昭和34年度 平均	昭和		
						4月	5月	6月
事業所数	所	28 702	31 464	34 061	37 618	35 344	35 555	35 963
被保険者数	人	710 846	827 627	871 293	974 169	918 575	928 986	938 709
平均標準報酬額	円	13 803	14 919	15 494	15 780	15 424	15 307	15 244

資料 大阪府民生部保険課。

第2表

政府管掌健康

本表は各社会保険出張所よりの報告にもとずいて作成されたもので各年度中にかんする数字である。

区分	総数	被保険者にかんする給付							
		総数	診療費	療養費	看護費	移送費	傷病手当金	埋葬料	件数
件数	昭和31年度	6 062 938	3 709 990	3 490 308	17 187	2 327	15	189 004	2 022
	32	7 036 165	4 221 702	3 966 146	20 971	2 321	12	219 384	2 322
	33	6 957 772	4 200 129	3 938 694	19 768	2 162	8	224 063	2 335
	昭和34年度	8 090 732	4 901 708	4 628 303	23 995	2 291	12	229 874	2 564
金額	昭和31年度	6 907 759 859	5 853 948 648	4 610 235 510	27 310 970	19 042 141	21 926	1 122 083 955	30 480 646
	32	8 064 604 242	6 791 913 483	5 300 568 084	27 580 574	15 559 397	18 420	1 353 938 212	38 835 098
	33	8 825 848 900	7 492 377 705	5 811 802 124	28 552 937	13 247 204	18 640	1 523 602 430	42 894 983
	昭和34年度	10 219 215 956	8 570 563 569	6 866 130 608	34 482 477	10 608 402	14 970	1 527 410 848	47 735 525

資料 大阪府民生部保険課。

第3表

国民健康

本表は各年度末現在で国民健康保険実施市町村よりの報告にもとずいて作成されたものである。

年次	実施している市町村数			被保険者	
	総数	直営	組合	世帯主数	被保険者数
昭和30年度	40	33	7	83 882	325 040
31	41	33	8	94 976	340 462
32	40	30	10	111 510	378 436
33	48	33	15	133 887	459 853
昭和34年度	51	34	17	166 362	580 869

資料 大阪府民生部保険課。

第4表

国民健康保

本表は国民健康保険実施市町村よりの報告にもとずいて作成された各年度中にかんするものである。34年

区分	件数			日数			費	
	32年	33年	34年	32年	33年	34年		
総計	1 031 163	1 144 837	1 701 987	4 992 407	5 993 645	8 523 059	896 692 312	
療給の付	一般診療	980 342	1 085 858	1 683 056	4 685 921	5 593 808	8 432 442	811 461 437
	入院診療	19 261	24 229	37 955	343 933	439 148	662 899	184 406 323
	歯科	851 698	913 410	1 407 459	3 759 950	4 349 894	6 488 858	548 665 293
	療養費	109 383	148 219	237 642	545 138	804 766	1 280 685	78 389 821
	産上の給付	41 512	47 203	6 929	307 386	399 837	90 617	78 010 925
	葬祭の給付	4 941	6 118	6 813	-	-	-	3 785 800
	療給の付	2 191	2 390	1 714	-	-	-	851 700
	療給の付	2 177	2 468	3 478	-	-	-	2 582 450
	療給の付	-	-	-	-	-	-	-
	療給の付	-	-	-	-	-	-	-

資料 大阪府民生部保険課。

保険適用状況

有する法令に定められた事業所に適用される。

昭和34年						昭和35年		
7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
36 765	37 616	37 845	37 600	38 088	38 623	38 884	39 281	39 850
953 799	965 490	970 896	979 702	991 777	1 002 102	997 066	1 005 861	1 037 062
15 168	15 367	15 645	16 312	16 250	16 199	16 224	16 205	16 014

保険給付状況

付		被扶養者にかんする給付									
分べん費	出当手産金	被保険者 補育手当金	総数	診療費	療養費	看護費	移送費	家族 埋葬料	配偶者 分べん費	配偶者 補育手当金	
3 168	4 306	1 653	2 352 948	2 302 724	8 923	580	2	4 058	21 076	15 585	
3 690	4 935	1 921	2 814 463	2 758 843	11 610	543	2	4 586	22 675	16 244	
4 580	6 155	2 364	2 757 643	2 696 818	11 924	494	-	3 936	25 656	18 815	
5 026	6 658	2 905	3 189 024	3 123 553	13 717	399	2	4 704	26 954	19 695	
12 761 988 30	098 051	1 913 461	1 053 811 211	996 589 148	7 130 720	2 795 483	1 590 8	116 000 21	076 000 18	102 270	
15 493 850 37	664 021	2 255 827	1 272 690 759	1 210 874 734	8 652 770	2 270 235	500 9	092 000 22	675 000 19	125 520	
19 946 250 49	616 330	2 696 807	1 333 471 195	1 266 435 900	9 436 039	2 019 910	-	7 872 000 25	656 000 22	051 346	
22 833 750 57	902 945	3 444 044	1 648 652 387	1 576 038 178	11 255 065	1 723 704	1 230 9	408 000 26	954 000 23	272 210	

健康保健康

者数		一般状況			
平均被保険者数	平均受診率	診療所数	保険指導医数	保健婦数	事務職員数
309 289	242.1	62	-	41	237
334 693	253.8	61	-	39	252
336 815	278.5	69	-	35	272
437 012	259.3	63	-	29	358
569 452	279.3	71	-	31	332

保険給付状況

度よりは従来の療養費負担制度が健康保険と同様、療養取扱機関制度に改められたため、療養費の取扱が減少している。

用額		1件当り給付日数			1件当り給付金額			1日当り給付金額		
33年	34年	32年	33年	34年	32年	33年	34年	32年	33年	34年
1 169 646	415 181 975 122	4.8	5.2	5.0	870	1 022	1 069	179	195	213
1 061 031	393 1769 862 466	4.8	5.2	5.0	828	978	1 051	173	189	209
255 254 283	437 016 925	17.9	18.1	17.0	9 574	10 535	1 151	537	581	660
653 235 753	1 064 955 053	4.5	4.8	4.6	644	715	956	144	150	164
152 541 357	267 890 488	5.0	5.4	5.0	717	1 029	1 127	143	171	209
.98 790 922	37 325 256	7.5	8.5	13.0	1 879	2 092	1 982	254	247	414
5 366 550	5 895 100	-	-	-	766	877	865	-	-	-
1 044 150	874 400	-	-	-	389	437	510	-	-	-
3 413 400	5 117 900	-	-	-	1 186	1 383	1 472	-	-	-

第5表

船員

本表は各年度末現在の数字である。船員保険は政府管掌であって、被保険者は船員法第1条の規定する船河川または港のみを航行する船舶。3. 総トン数30トン未満の漁船。

Table with columns for year (昭和30-34), total number of vessels, and number of crew members categorized by vessel type (汽船, 漁船, 帆船, 機帆船).

資料 大阪府民生部保険課。

第6表

船員保険

前表頭注参照のこと。なお本表は各年中に関するものである。

Table showing insurance payment status for ship crew, including columns for region, number of insured persons, and payment amounts for various categories like medical fees and funeral expenses.

資料 大阪府民生部保険課。

第7表

厚生年金保

本表は各社会保険出張所よりの報告にもとづいて作成されたものである。厚生年金は5人以上の従業員を

Table showing the number of insured persons and average standard remuneration for health insurance from昭和31 to 34.

資料 大阪府民生部保険課。

第8表

厚生年金保

本表は各社会保険出張所よりの報告にもとづいて作成されたもので、各年度中にかんする数字である。

Table showing the number of insured persons and payment amounts for health insurance benefits, including columns for region, number of insured persons, and payment amounts for various categories like retirement and disability benefits.

資料 大阪府民生部保険課。

保険

船に乗組む船員すなわち、次に示す船舶以外の船舶の船員である。1. 総トン数5トン未満の船舶。2. 湖。

Table showing insurance statistics for ship crew, including columns for total number of insured persons, number of vessels, and insurance premium collection amounts.

給付状況

Table showing the status of insurance benefits, including columns for region, number of insured persons, and payment amounts for various categories like medical and funeral expenses.

適用状況

有する厚生年金法第16条に指定された業種の事業所に適要される。

Table showing the status of health insurance application, including columns for region, number of insured persons, and payment amounts for various categories.

給付状況

Table showing the status of insurance benefits, including columns for region, number of insured persons, and payment amounts for various categories like retirement and disability benefits.

第9表

一般失業保険

本表は各公共職業安定所の報告にもとづいて一般労働者について作成された大阪府にかんするものである。失業保険は業保険受給実人員及びカッコ内の数字は1カ月平均を示したものである。

Table with 5 columns: 年 月, 離職票受付件数, 受給資格決定件数, 待期満了者数, 初回受給者数, 保険金受給実人員. Rows include years 昭和30-34 and months 1-12.

資料 大阪府労働部職業安定課。

第10表

労災保険

本表は大阪府下の各労働基準監督署において各年度に支払った労働者災害補償費にかんするものである。

Table with 10 columns: 年 月, 総件数, 新規被害者数, 療養補償費, 休業補償費. Rows include years 昭和30-35 and months 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 1月, 2, 3, 出納整理期4.

資料 大阪労働基準局。

金給付状況

昭和23年に開始された政府管掌の保険で、被保険者は法規により当然被保険者と任意包括被保険者に区分される。なお失

Table with 5 columns: 保険金支給失業週数, 保険金支給額, 給付制限件数, 支給終了者数, 受給期間満了者数. Rows include weekly and monthly data for years 昭和30-34.

給付状況

Table with 10 columns: 賃費, 障害補償費, 遺族補償費, 葬祭料, 打切補償費. Rows include monthly and quarterly data for years 昭和30-35.

第11表 市郡別扶助別保護世帯数・人員

本表は生活保護法にもとづくものであるが、扶助には1世帯又は1人で2種以上のものを受けた場合も計上されているので数とは一致しない。また外国人世帯・人員も含まれる。なお昭和34年度は年度末(35年3月中)のものである。

Table with columns for year (年次), actual number (実数), and types of assistance (扶助区分) including living, housing, education, medical, childbirth, and funeral. Rows include average for昭和30-33 and detailed data for昭和34 across various municipalities.

資料 大阪府民生部社会課(生活保護概況)

第12表 保護世帯の労働類型別世帯数

本表は生活保護法による被保護世帯に関するもので各年は12月末現在の実数、各月は月中に保護を受けたものである。

Table showing the number of households by labor type (total, employed, unemployed, etc.) for the end of the year (年月末) in昭和33 and昭和34.

資料 大阪府民生部社会課、大阪市民生局保護課。

第13表 市郡別扶助別保護費支出額

本表は生活保護法にもとづくもので、昭和34年度分には郡部児童服分176千円、および医療扶助基金分89,242千円は生活扶助費および医療扶助費の郡部計にそれぞれ加えてある。

Table showing expenditure amounts for protection by municipality and type of assistance (living, housing, education, medical, childbirth, funeral). Rows include average for昭和30-33 and detailed data for昭和34 across various municipalities.

資料 大阪府民生部社会課(生活保護概況)

第14表 内職あつせん状況

各年は12月中のものである。

Table showing the status of part-time work (内職あつせん) by district, including total number of households, employed, unemployed, etc., and average income per person.

資料 大阪府民生部社会課。

第 15 表 社会福祉施設数、収容者数

本表は生活保護法、児童保護法等によるものであるが、各年とも12月末現在、但し( )内の収容人員は保護された数、児童相談所は12月中の受付件数である。

区 分	昭和 34 年 度						昭和 33 年 度	
	施 設 数			収 容 人 員			施 設 数	収 容 人 員
	総 数	大阪府が監督するもの	大阪市が監督するもの	総 数	大阪府が監督するもの	大阪市が監督するもの		
總 数	491	301	190	-	-	-	480	-
養老施設	25	20	5	3 984	1 823	2 161	25	2 371
救護施設	4	3	1	573	228	345	4	242
更生施設	12	3	9	2 028	467	1 561	12	1 997
宿所施設	6	1	5	833	86	747	6	864
授産施設	2	1	1	27	13	14	2	28
医療施設	20	14	6	1 671	883	788	20	1 565
婦人保護施設	5	4	1	235	186	49	4	214
乳児保護施設	6	3	3	209	50	159	6	216
養護施設	42	30	12	3 556	914	2 642	42	3 587
精神薄弱児施設	5	4	1	287	106	181	5	265
精神薄弱児通園施設	1	1	-	34	25	(9)	1	31
教養施設	1	1	-	262	88	(174)	1	262
肢体不自由児施設	1	1	-	97	35	(62)	1	100
盲児施設	1	-	1	37	(23)	14	1	20
ろう児施設	1	-	1	30	(10)	20	1	24
児童厚生施設	13	6	7	-	-	-	9	-
助産施設	8	4	4	-	-	-	8	1
母子寮	27	21	6	1 481	706	775	27	1 517
保育所	302	177	125	18 200	11 096	7 105	296	19 098
児童相談所	7	6	1	778	315	463	7	731
身体傷害者施設	2	1	1	40	40	-	2	40

資料 大阪府民生部社会課、児童課、大阪市民生局庶務課。

第 16 表 結 婚 あ つ 旋 状 況

本表は「厚生省報告別」にもとづいて作成されたものである。

年 次	相 談 件 数			申 込 件 数			照会組数 (見合)	成立組数
	総 数	男	女	総 数	男	女		
昭和 30 年度	16 119	7 073	9 046	2 298	851	1 447	1 464	170
31	16 828	7 151	9 677	1 965	842	1 123	1 386	117
32	18 221	7 667	10 554	2 649	999	1 650	1 671	142
33	18 680	7 871	10 809	2 506	914	1 592	1 544	162
昭和 34 年度	18 087	8 090	9 997	2 490	997	1 493	1 451	186

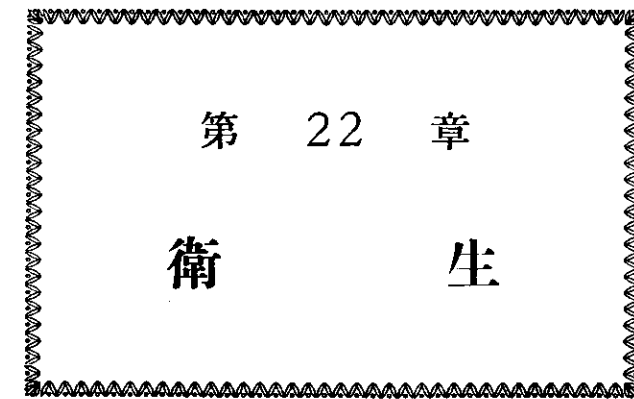
資料 大阪府立夕陽丘結婚相談所。

第 17 表 共同募金募金額、配分額

各年とも配分総額には前年度募金終了後の利息、繰越金、御下賜金を含むため募金額とは一致しない。

区 分	募 金 額				区 分	配 分 額			
	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年		昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年
總 額	79 793	80 611	81 906	86 512	總 額	80 949	83 989	81 939	86 623
戸別募金	58 872	61 032	61 049	64 550	社会福祉施設	14 145	32 195	27 991	26 546
別域募金	47	5 048	5 331	5 944	保育所		3 563	2 909	4 028
職域募金	4 873	2 778	2 665	3 838	児童遊園地		807	777	760
学校募金	2 508	228	163	99	児童遊園地	23 101	1 587	1 754	1 737
街角募金	8 396	3 509	4 116	3 335	社会福祉連絡団体		2 061	2 071	1 545
パッチャーの会	5 098	8 017	8 581	8 745	府市社会福祉協議会		5 702	5 702	5 650
その他					更生援護資金	5 632	8 259	8 421	8 420
目 標 額	70 000	70 000	70 000	70 000	地区社会福祉協会	2 208	16 281	18 659	23 104
					その他	35 863	13 533	13 656	14 833

資料 財団法人共同募金委員会。



第 22 章  
衛 生